

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年9月19日から2028年6月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>ヘルスケア日本株マザーファンド</b> 主として日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行います。 ■銘柄選択にあたっては、日本の成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等を分析し組入銘柄を決定します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 <b>ヘルスケア日本株マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年6月および12月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# げんき100年 ライフ株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2019年12月21日から2020年6月22日まで)

第 4 期

決算日 2020年6月22日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2018年9月19日	円 10,000	円 -	% -	('18/9/18) 2,592.48	% -	% -	百万円 345
1期(2018年12月20日)	8,535	0	△14.7	2,253.69	△13.1	89.7	3,584
2期(2019年6月20日)	9,231	0	8.2	2,348.68	4.2	98.3	6,088
3期(2019年12月20日)	10,217	100	11.8	2,639.92	12.4	93.9	4,389
4期(2020年6月22日)	10,017	0	△2.0	2,439.36	△7.6	98.4	3,664

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X (東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2019年12月20日	円 10,217	% -	2,639.92	% -	% 93.9
12月末	10,240	0.2	2,625.91	△0.5	97.1
2020年1月末	10,007	△2.1	2,569.77	△2.7	97.8
2月末	8,786	△14.0	2,305.76	△12.7	97.0
3月末	8,535	△16.5	2,167.60	△17.9	97.4
4月末	9,083	△11.1	2,261.88	△14.3	97.3
5月末	9,923	△2.9	2,416.04	△8.5	98.1
(期末) 2020年6月22日	10,017	△2.0	2,439.36	△7.6	98.4

※騰落率は期首比です。

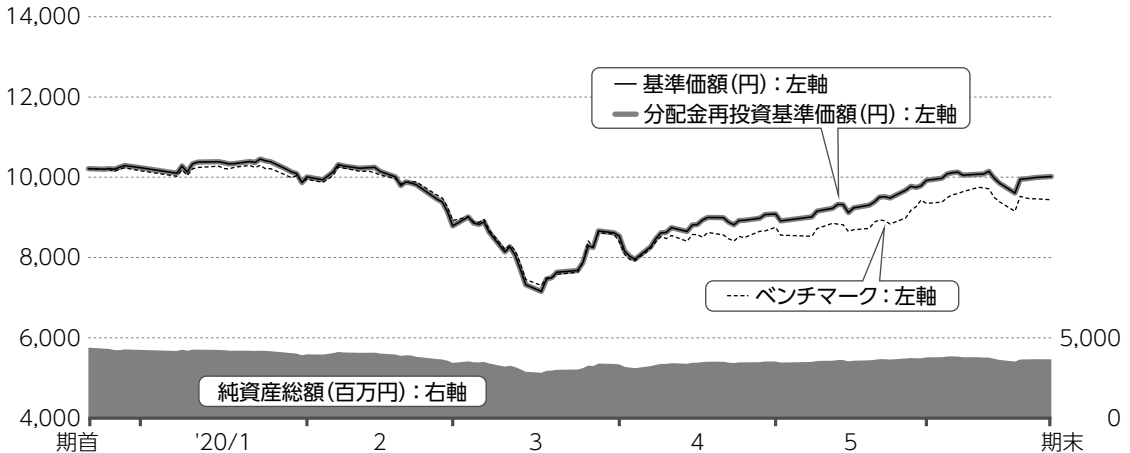
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年12月21日から2020年6月22日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,217円
期末	10,017円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-2.0% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかにについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## 基準価額の主な変動要因(2019年12月21日から2020年6月22日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。具体的には、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に投資しました。

## 上昇要因

- 3月下旬から期末にかけて、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向になったことや日米欧での大規模金融緩和策と経済対策が好感され、国内株式市場が上昇したこと

## 下落要因

- 2月中旬から3月下旬にかけて、新型コロナウイルスが世界的に拡散した影響で、国内株式市場が大幅下落したこと

## 組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
ヘルスケア日本株マザーファンド	国内株式	-1.2%	100.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年12月21日から2020年6月22日まで)

当期の株式市場は下落しました。

期初から2020年2月中旬までは、米・イランの対立や中国での新型コロナウイルスの感染拡大といった懸念材料があった一方で、12月の米中貿易協議での部分合意や国内企業業績の改善期待が株価の下支え要因となり、国内株式市場は保ち合いで推移しました。2月中旬から3月下旬にかけては、2019年10-12月期GDP(国内総生産)が前期比7.1%減(年率換算)と急減したことや、新型コロナ

ウイルスの世界的な感染拡大が嫌気され、国内株式市場は大幅下落しました。3月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向になったことや日米欧での大規模な金融緩和・経済対策の実施が好感され、戻りを試す展開となりました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数、配当込み)でみると、7.6%下落しました。

ポートフォリオについて(2019年12月21日から2020年6月22日まで)

当ファンド

投資対象である「ヘルスケア日本株マザーファンド」を高位に組み入れました。

ヘルスケア日本株マザーファンド

●個別銘柄

利益成長力が高いと判断した太陽ホールディングス、ベイカレント・コンサルティング、NECネットエスアイ、日本光電工業、協和キリン、アズワンなどを買い付けました。

一方で、相対的魅力度が低下した堺化学工

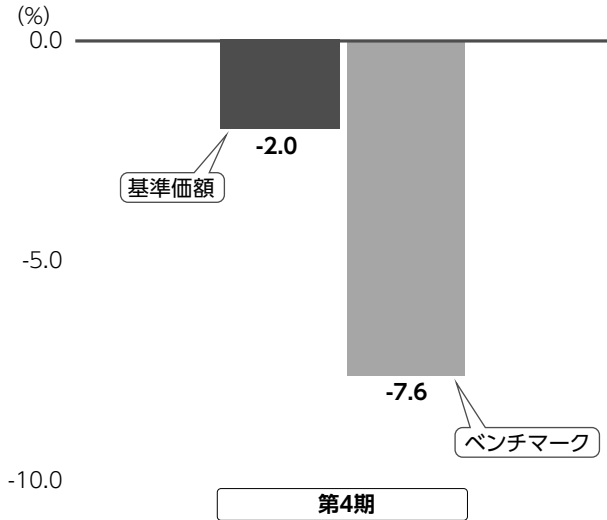
業、日機装、日本エム・ディ・エム、ビジョン、ルネサンス、リログループなどを売却しました。

●ポートフォリオの特性

「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目して投資を行った結果、化学、サービス業、情報・通信業、電気機器、医薬品、卸売業などの構成比率が高位となりました。

ベンチマークとの差異について(2019年12月21日から2020年6月22日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は、-2.0%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-7.6%を5.6%上回りました。

プラス要因

- NEC ネットエスアイ、中外製薬、神戸物産、扶桑化学工業、テクマトリックス、メニコン、ジャストシステム、大幸薬品など、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が上昇したこと

マイナス要因

- フルキャストホールディングス、セントラル警備保障、T&Dホールディングス、アマノ、日機装、アルビ、スシローグローバルホールディングス、リログループなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が下落したこと

## 分配金について(2019年12月21日から2020年6月22日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	889

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、基準価額水準を勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保金につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き投資対象である「ヘルスケア日本株マザーファンド」を高位に組み入れます。

### ヘルスケア日本株マザーファンド

世界景気は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の制限措置などの影響を受け、引き続き減速すると想定します。ただし、主要国における緩和的な金融政策、大規模な財政政策が景気を下支えすると考えます。株式市場については、実体経済の悪化や米中対立再燃への懸念と、政策効果や経済活動再開への期待が交錯し、不安定な展開を予想しま

す。リスク要因としては、感染拡大抑止のための経済活動制限措置の再強化、米中対立の激化、信用危機の発生、地政学リスクの高まりなどに留意する必要があると考えます。

引き続き、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に構成します。なお、中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

(2020年6月25日現在)

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



## ■ 1万口当たりの費用明細(2019年12月21日から2020年6月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	75円	0.795%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(37)	(0.389)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(37)	(0.389)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.132	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(12)	(0.132)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	87	0.930	

期中の平均基準価額は9,429円です。

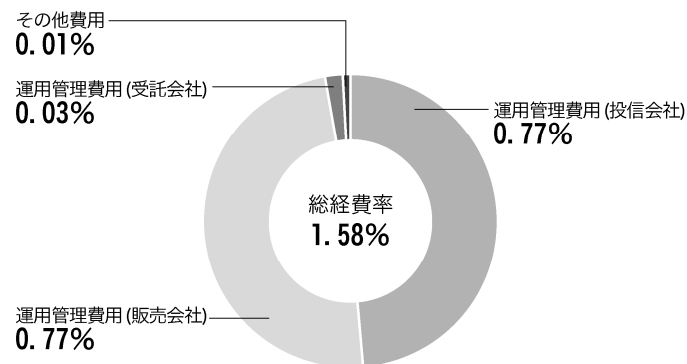
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## 参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.58%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年12月21日から2020年6月22日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ヘルスケア日本株マザーファンド	千口 73,005	千円 162,691	千口 374,450	千円 888,826

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年12月21日から2020年6月22日まで)

項 目	当 期
	ヘルスケア日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,434,209千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,943,679千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	1.76

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年12月21日から2020年6月22日まで)

(1)利害関係人との取引状況

げんき100年ライフ株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ヘルスケア日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 12,837	百万円 1,227	% 9.6	百万円 13,596	百万円 2,533	% 18.6

※平均保有割合 24.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## げんき100年ライフ株式ファンド

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

げんき100年ライフ株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,906千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	699千円
(c) (b) / (a)	14.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年12月21日から2020年6月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細(2020年6月22日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ヘルスケア日本株マザーファンド	千口 1,831,200	千口 1,529,755	千円 3,693,593

※ヘルスケア日本株マザーファンドの期末の受益権総口数は6,659,830千口です。

※単位未満は切捨て。

### ■ 投資信託財産の構成

(2020年6月22日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
ヘルスケア日本株マザーファンド	千円 3,693,593	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,817	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,709,410	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年6月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,709,410,892円
コール・ローン等	1,976,642
ヘルスケア日本株 マザーファンド(評価額)	3,693,593,920
未 収 入 金	13,840,330
(B) 負 債	45,400,709
未 払 解 約 金	15,815,397
未 払 信 託 報 酬	29,481,865
未 払 利 息	4
そ の 他 未 払 費 用	103,443
(C) 純資産総額(A-B)	3,664,010,183
元 本	3,657,857,419
次 期 繰 越 損 益 金	6,152,764
(D) 受益権総口数	3,657,857,419口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,017円

※当期における期首元本額4,296,412,198円、期中追加設定元本額605,249,107円、期中一部解約元本額1,243,803,886円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2019年12月21日 至2020年6月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,513円
支 払 利 息	△ 2,513
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 9,782,264
売 買 益	46,945,200
売 買 損	△ 56,727,464
(C) 信 託 報 酬 等	△ 29,587,187
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 39,371,964
(E) 前期繰越損益金	265,958,738
(F) 追加信託差損益金	△ 220,434,010
( 配 当 等 相 当 額 )	( 53,803,953)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 274,237,963)
(G) 計 (D+E+F)	6,152,764
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	6,152,764
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 220,434,010
( 配 当 等 相 当 額 )	( 54,834,276)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 275,268,286)
分 配 準 備 積 立 金	270,720,033
繰 越 損 益 金	△ 44,133,259

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(4,761,295円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(54,834,276円)および分配準備積立金(265,958,738円)より分配可能額は325,554,309円(1万口当たり889円)ですが、分配は行っておりません。

## ■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	—円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# ヘルスケア日本株マザーファンド

第6期（2018年12月21日から2019年12月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年12月20日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行い、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率		
2期 (2015年12月21日)	15,605	22.7	2,132.86	10.5	91.0	11,385
3期 (2016年12月20日)	16,461	5.5	2,209.88	3.6	93.5	15,079
4期 (2017年12月20日)	23,475	42.6	2,647.81	19.8	84.6	15,098
5期 (2018年12月20日)	19,922	△15.1	2,253.69	△14.9	89.4	15,565
6期 (2019年12月20日)	24,446	22.7	2,639.92	17.1	92.1	18,275

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2018年12月20日	19,922	—	2,253.69	—	89.4
12月末	19,732	△1.0	2,223.11	△1.4	96.1
2019年1月末	20,163	1.2	2,332.52	3.5	98.0
2月末	21,170	6.3	2,393.08	6.2	98.2
3月末	21,536	8.1	2,395.21	6.3	96.2
4月末	22,013	10.5	2,434.82	8.0	97.9
5月末	21,023	5.5	2,275.96	1.0	97.5
6月末	21,412	7.5	2,338.89	3.8	97.8
7月末	21,880	9.8	2,360.18	4.7	96.7
8月末	20,900	4.9	2,280.58	1.2	96.5
9月末	21,860	9.7	2,418.29	7.3	97.5
10月末	22,990	15.4	2,539.02	12.7	98.1
11月末	23,824	19.6	2,588.40	14.9	97.3
(期末) 2019年12月20日	24,446	22.7	2,639.92	17.1	92.1

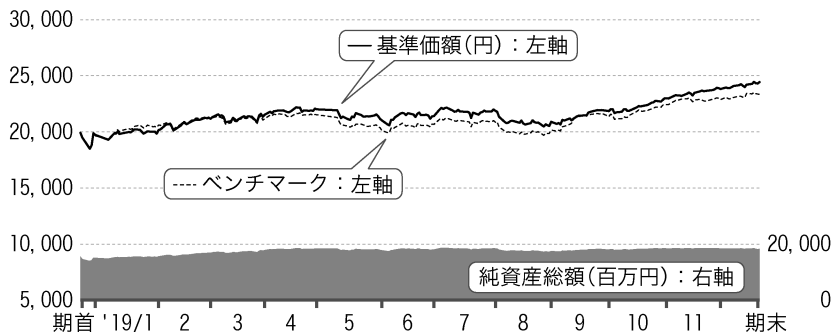
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2018年12月21日から2019年12月20日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	19,922円
期末	24,446円
騰落率	+22.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年12月21日から2019年12月20日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。具体的には、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に投資しました。

#### 上昇要因

- ・ 1月から3月にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げに対する慎重姿勢や、中国政府による景気対策期待の高まりが好感されたこと
- ・ 9月上旬から期末にかけて、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示し、世界景気および企業業績の底打ち回復期待が高まったこと

### ▶ 投資環境について (2018年12月21日から2019年12月20日まで)

当期の株式市場は上昇しました。

期初は米中貿易摩擦の激化が嫌気され下落しましたが、2018年末にかけて、米国株の下落が一服し上昇に転じると、国内株式市場も持ち直す動きがみられました。2019年1月から3月上旬にかけては、F R Bが利上げに対する慎重な姿勢を示したことや中国政府による景気対策期待を受けて、国内株式市場は上昇しました。

3月上旬から4月末にかけては、米中貿易協議の進展期待などから上昇する場面がみられたものの、国内および海外の経済指標が低調であったことから、一進一退での推移となりました。5月は、米国が対中関税の引上げを発表し、米中貿易摩擦の激化による世界景気の先行き懸念が広がったことから、国内株式市場は下落しました。その後、米中貿易摩擦問題の行方を巡る米中両国の要人発言や各種報道を受けて、一喜一憂する展開となり、もみ合いで推移しました。

7月から8月にかけては、製造業を中心に国内企業の4-6月期決算が市場予想を下回る低調な内容であるなか、米中貿易摩擦問題が激化、為替市場で1米ドル105円程度まで円高・ドル安が進み、国内企業業績の下振れが警戒されたことから、軟調な展開となりました。

9月上旬以降はトランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことなどから上昇に転じ、世界景気および企業業績の底打ち回復期待を背景に、期末まで上値を試す展開となりました。

当期の市場の動きをT O P I X（東証株価指数、配当込み）で見ると、17.1%上昇しました。

### ▶ ポートフォリオについて (2018年12月21日から2019年12月20日まで)

#### 個別銘柄

利益成長力が高いと判断した扶桑化学工業、カシオ計算機、ストライク、CKD、MARUWA、第一工業製薬などを買い付けました。

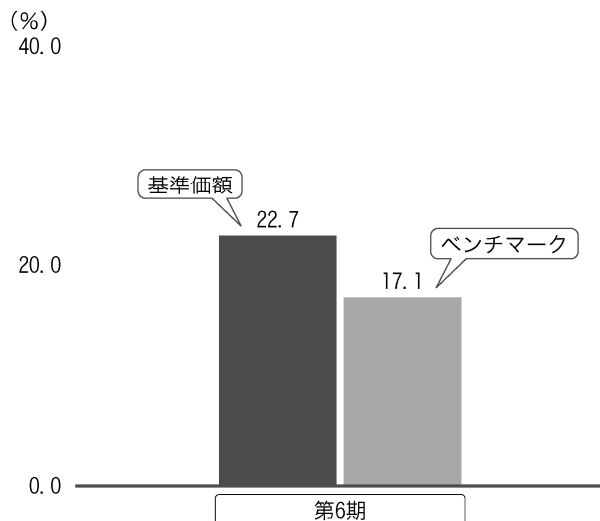
一方で、相対的魅力度が低下したマルハニチロ、大和ハウス工業、宝ホールディングス、前田工織、ライオン、大塚ホールディングスなどを売却しました。

#### ポートフォリオの特性

「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目して投資を行った結果、化学、情報・通信業、サービス業、電気機器、卸売業、医薬品、精密機器などの構成比率が高位となりました。

## ▶ ベンチマークとの差異について (2018年12月21日から2019年12月20日まで)

## 基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

## 【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は、+22.7%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+17.1%を5.6%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ジャストシステム、日立ハイテクノロジーズ、神戸物産、第一三共、ヨコオ、メニコンなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が上昇したこと</li> </ul>
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 栄研化学、前田工織、ファンケル、ルネサンス、富士ソフト、セーレンなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が下落したこと</li> </ul>



## 2 今後の運用方針

世界景気については、一部の主要国で製造業景況感に改善がみられるなか、主要各国における景気配慮型の政策などが下支えとなり、底堅く推移すると想定します。短中期の景気循環および企業業績の底打ち期待が株価の支援材料と考えられる一方、日本株のバリュエーション（投資価値評価）は割安な水準からの修正が進みました。今後、一段と株価水準が切り上がるには、世界景気および企業業績の力強い回復が必要と考えます。このため、株式市場は底打ち後の世界景気や企業業績の回復の強さを見極めつつ、もみ合う展開になると想定します。リスク要因としては、米中貿易協議の決裂、中国や欧州における信用不安の増大、中東情勢の緊迫化、英国のEU（欧州連合）離脱問題などに留意する必要があると考えます。

引き続き、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に構成します。なお、中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

## ■ 1万口当たりの費用明細(2018年12月21日から2019年12月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	77円 (77)	0.357% (0.357)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	77	0.358	

期中の平均基準価額は21,541円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年12月21日から2019年12月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 19,100 (603)	千円 39,242,353 (-)	千株 18,938	千円 39,623,522

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年12月21日から2019年12月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	78,865,875千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,081,180千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	4.61

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ヘルスケア日本株マザーファンド

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2018年12月21日から2019年12月20日まで)

#### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 39,242	百万円 4,671	% 11.9	百万円 39,623	百万円 6,290	% 15.9

#### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 247

#### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	62,574千円
(b) うち利害関係人への支払額	8,732千円
(c) (b) / (a)	14.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年12月21日から2019年12月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2019年12月20日現在)

#### 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
水産・農林業(0.8%)				
マルハニチロ	29.8	—		—
サカタのタネ	39	33.8		129,285
建設業(1.5%)				
スペースバリューホールディングス	14.4	—		—
住友林業	19.4	—		—
大和ハウス工業	45.8	—		—
ライト工業	144.6	162.6		255,444
協和エクシオ	26.2	—		—
食料品(0.7%)				
S Foods	25.7	—		—
宝ホールディングス	140.9	—		—
不二製油グループ本社	13.5	—		—
銘 柄	株 数	株 数	株 数	評 価 額
ハウス食品グループ本社	34.6	2.8		10,612
ニチレイ	52.4	45.5		114,796
繊維製品(1.6%)				
グンゼ	—	17.5		86,362
日本毛織	—	51.3		58,482
セーレン	77.2	82		131,364
デサント	3.8	—		—
パルプ・紙(0.8%)				
王子ホールディングス	—	116.9		72,127
レンゴー	89	—		—
ザ・バック	—	13.9		58,519
化学(16.1%)				
日産化学	30.5	—		—
クレハ	—	0.4		2,680

## ヘルスケア日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
大阪ソーダ	4.7	26.7	84,906
デンカ	32.8	65.4	216,801
堺化学工業	34.9	15	38,910
四国化成工業	50.3	78.9	106,515
田岡化学工業	—	8.6	79,292
アイカ工業	75.8	75.7	272,898
タキロンシーアイ	92.1	125.7	91,886
扶桑化学工業	—	66.9	209,397
トリケミカル研究所	—	21.1	181,249
日油	80.2	74.5	274,532
第一工業製薬	—	40.9	187,935
太陽ホールディングス	18.1	13	56,940
富士フィルムホールディングス	23.8	1.8	9,531
資生堂	—	21.3	166,438
ライオン	122.7	—	—
ファンケル	90.3	90.3	269,635
コーセー	1.1	—	—
クミアイ化学工業	124.1	293.9	291,842
藤森工業	—	9.3	32,736
信越ポリマー	—	128.7	132,561
ユニ・チャーム	45.2	—	—
<b>医薬品(5.5%)</b>			
アステラス製薬	75.4	—	—
日本新薬	—	15	139,950
中外製薬	7.7	34.2	340,632
エーザイ	6.1	—	—
ロート製薬	24.6	—	—
小野薬品工業	30	—	—
栄研化学	114.6	82.4	169,332
JCRファーマ	23.7	11.5	99,130
沢井製薬	12.9	—	—
第一三共	—	9	63,396
大幸薬品	—	21.8	71,504
大塚ホールディングス	39.9	—	—
ミスホメディー	—	17.8	48,558
<b>ガラス・土石製品(4.2%)</b>			
日東紡績	—	37.5	166,125
MARUWA	16.7	39.8	331,932
ニチアス	—	77.1	213,412
<b>金属製品(0.5%)</b>			
パイオラックス	50.6	34.9	76,954
<b>機械(4.9%)</b>			
やまびこ	75.4	61.2	75,337
レオン自動機	—	3.3	5,280
技研製作所	—	10.3	50,676
澁谷工業	37	—	—
ダイキン工業	6	4.6	71,162
CKD	—	172	314,932
アマノ	38.4	39.9	134,662
スター精密	107.3	107.5	171,570
<b>電気機器(10.8%)</b>			
山洋電気	3.7	26.2	145,410

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
デンヨー	—	5	10,490
オムロン	—	8.4	54,852
I D E C	—	13.5	30,334
MC J	5.5	—	—
E I Z O	9.9	4	15,940
日本信号	—	61.8	88,868
タムラ製作所	—	145.3	103,308
ヨコオ	35.9	58.8	194,040
リオン	—	25.4	80,391
アズビル	50.3	77.4	246,519
日本光電工業	16.5	—	—
エスベック	44.5	29.4	65,973
キーエンス	3.7	7.4	286,676
キョウデン	25.2	—	—
イリソ電子工業	—	3.2	16,000
日本セラミック	17.5	34.8	97,718
カシオ計算機	38.6	135.9	299,795
K O A	65.7	59.8	84,019
<b>精密機器(5.5%)</b>			
テルモ	—	17.4	68,242
日機装	—	86.6	125,743
日本エム・ディ・エム	—	26.2	60,522
島津製作所	30.5	25.5	88,230
マニー	22.1	—	—
トプコン	—	26.8	38,672
オリンパス	—	21.2	35,149
HOYA	26.9	6.5	66,462
朝日インテック	24.7	22.2	70,596
メニコン	69.5	75.1	340,954
ニプロ	92.5	21.1	27,852
<b>その他製品(4.0%)</b>			
トランザクション	—	34.1	33,315
前田工織	77.8	—	—
バンダイナムコホールディングス	42.4	44.3	289,279
パイロットコーポレーション	16.1	—	—
ヤマハ	52.4	47.4	288,666
コクヨ	73	—	—
グローブライド	5.8	15.3	40,040
オカムラ	—	18.1	19,186
<b>電気・ガス業(0.6%)</b>			
メタウォーター	—	22.8	99,180
<b>陸運業(0.3%)</b>			
S B Sホールディングス	54.8	—	—
日立物流	32.7	—	—
丸和運輸機関	—	21	52,710
<b>情報・通信業(12.0%)</b>			
N E C ネットズエスアイ	—	37.6	134,608
システナ	93.6	170.3	305,858
ネオス	15	—	—
ブロードリーフ	184	—	—
メディアドゥホールディングス	—	12.7	52,133
テクマトリックス	—	57.2	138,023

## ヘルスケア日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
コムチュア	26	68.4	166,417
インフォコム	44.3	75.4	191,516
クレスコ	18.5	45.2	161,816
ジャストシステム	103.9	48.1	296,296
フューチャー	—	29.7	54,766
ネットワンシステムズ	33	—	—
日本ユニシス	—	4.7	16,356
ビジョン	—	24.4	42,431
光通信	7.4	4.9	137,739
学研ホールディングス	16.4	11.4	86,184
東宝	42.1	—	—
D T S	—	16.5	41,613
富士ソフト	31.8	44.6	190,442
<b>卸売業(8.5%)</b>			
神戸物産	87.5	78.9	292,719
マクニカ・富士エレホールディングス	—	12.7	24,942
TOKAIホールディングス	46.7	215.4	244,479
シップヘルスケアホールディングス	58.9	39.2	201,488
アズワン	13	3.7	37,148
日立ハイテクノロジーズ	20.9	36	280,440
PAL TAC	44	42.2	232,944
イエローハット	—	59.1	119,322
東テク	12.3	—	—
<b>小売業(2.5%)</b>			
バルグループホールディングス	—	32.1	118,449
オイシックス・ラ・大地	54.1	11	13,596
薬王堂	19.8	—	—
スシローグローバルホールディングス	34.6	18.6	167,772
薬王堂ホールディングス	—	23.4	58,359
丸井グループ	43.7	—	—
ヤオコー	13.2	9.9	54,351
ケーズホールディングス	59	—	—
ベルーナ	66.4	—	—
<b>銀行業(0.5%)</b>			
ゆうちょ銀行	77	83.7	88,219
<b>証券・商品先物取引業(1.0%)</b>			
SBIホールディングス	74.1	74.1	170,430
<b>保険業(2.9%)</b>			
かんぽ生命保険	70	—	—
SOMPOホールディングス	22.2	29.3	128,714
東京海上ホールディングス	—	27.3	168,987
T&Dホールディングス	40.8	128.6	184,283
<b>その他金融業(0.9%)</b>			
アルヒ	—	50.7	116,204
ジャックス	—	11.3	31,267
<b>不動産業(2.1%)</b>			
日本駐車場開発	407.3	597.6	95,018
スターツコーポレーション	25.5	33.5	93,297
イオンモール	47.1	47.6	92,201
カチタス	—	4.9	23,226

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日本空港ビルディング	—	8.6	53,062
<b>サービス業(11.8%)</b>			
日本工営	27.5	9.1	34,716
コシダカホールディングス	80.2	—	—
エス・エム・エス	34.4	—	—
ルネサンス	55.2	41.3	71,407
新日本科学	72.2	—	—
ツクイ	16.8	—	—
ベネフィット・ワン	31.5	1.9	4,273
ワールドホールディングス	19.9	—	—
ジャパンベストレスキューシステム	67.4	21.4	24,396
ライク	31.3	11.5	18,331
エスプール	—	21.4	16,991
WDBホールディングス	19.1	19.6	49,980
プレステージ・インターナショナル	191	318.1	320,644
セブテーニ・ホールディングス	—	6.8	1,883
日本空調サービス	49.3	—	—
オリエンタルランド	12.7	—	—
フルキャストホールディングス	—	99.8	236,825
エン・ジャパン	58.8	—	—
Gunosy	32.5	—	—
ベクトル	2.7	—	—
チャーム・ケア・コーポレーション	—	23.5	45,355
1BJ	—	39.2	45,432
ベルシステム24ホールディングス	—	55.3	92,793
ストライク	—	28.4	126,806
ソラスト	—	17.2	21,379
キャリアインテックス	51.8	—	—
ウェルビー	36.3	—	—
日総工産	—	7.7	8,046
キュービーネットホールディングス	53.1	23	56,327
and factory	6.6	—	—
ベルトラ	—	18.8	23,556
リログループ	71.2	54.1	155,753
共立メンテナンス	21.6	13.5	68,175
東京都競馬	—	37.4	132,209
セントラル警備保障	23.6	24.6	152,274
メイテック	6	13.1	80,303
船井総研ホールディングス	—	54.2	135,716
イオンテイルイト	17.8	—	—
ダイセキ	5.9	19.4	61,595
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>6,237</b>	<b>7,002</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>133</b>	<b>144</b>
			<b>&lt;92.1%&gt;</b>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

# ヘルスケア日本株マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2019年12月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	16,825,662	90.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,798,444	9.7
投 資 信 託 財 産 総 額	18,624,106	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年12月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	18,624,106,651円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,654,348,841
株 式 ( 評 価 額 )	16,825,662,100
未 収 入 金	137,666,210
未 収 配 当 金	6,429,500
(B) 負 債	348,244,427
未 払 金	113,809,261
未 払 解 約 金	234,431,541
未 払 利 息	3,625
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	18,275,862,224
元 本	7,476,038,715
次 期 繰 越 損 益 金	10,799,823,509
(D) 受 益 権 総 口 数	7,476,038,715口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	24,446円

※当期における期首元本額7,813,562,988円、期中追加設定元本額1,160,266,141円、期中一部解約元本額1,497,790,414円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

げんき100年ライフ株式ファンド 1,831,200,065円  
SMAM・ヘルスケア日本株ファンド<適格機関投資家限定> 5,644,838,650円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

## ■ 損益の状況

(自2018年12月21日 至2019年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	313,626,905円
受 取 配 当 金	313,874,604
そ の 他 収 益 金	10,058
支 払 利 息	△ 257,757
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,284,384,848
売 買 損 益	4,917,311,490
売 買 損 益	△ 1,632,926,642
(C) 信 託 報 酬 等	△ 178,334
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	3,597,833,419
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,752,348,406
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,263,604,167
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,813,962,483
(H) 計 ( D + E + F + G )	10,799,823,509
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	10,799,823,509

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。